

2019年5月13日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ **連結営業収益**は、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化などにより**増収**となりました。**連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益**は、当社の減価償却費の増などにより**減益**となりました。（**連結営業収益は過去最高**）
- ・ **2019年度の連結通期業績予想**は、**営業収益は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益**の見込みです。
- ・ **当期末の配当金**は、直近の配当予想から**10円増額**し、**1株当たり51.5円**の予定です。**次期の年間配当金**は、**1株当たり93円（中間配当金46.5円、期末配当金46.5円）**の予定です。

1. 連結経営成績

（単位：億円）

	期末決算				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年度比	
営 業 収 益	4,133	4,403	269	106.5%	9期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	3,494	3,764	270	107.7%	
営 業 利 益	639	638	△ 0	99.9%	6期ぶりの減益
営 業 外 損 益	30	26	△ 4	86.1%	
経 常 利 益	670	665	△ 5	99.2%	6期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 22	△ 21	1	-	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	504	492	△ 11	97.7%	3期ぶりの減益
E B I T D A (注)	818	854	35	104.4%	6期連続の増加(過去最高)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

① **営業収益** **4,403 億円** (対前年度比 **+ 269 億円 / 106.5 %**)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化などにより増収。

② **営業費用** **3,764 億円** (対前年度比 **+ 270 億円 / 107.7 %**)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化や当社の減価償却費の増などにより増加。

③ **営業利益** **638 億円** (対前年度比 **△ 0 億円 / 99.9 %**)

④ **営業外損益** **26 億円** (対前年度比 **△ 4 億円 / 86.1 %**)

⑤ **経常利益** **665 億円** (対前年度比 **△ 5 億円 / 99.2 %**)

⑥ **特別損益** **△ 21 億円** (対前年度比 **+ 1 億円 / -**)

- ・ 「平成30年7月豪雨」の災害による損失を計上したものの、「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による損失の減などにより改善。

⑦ **親会社株主に帰属する
当 期 純 利 益** **492 億円** (対前年度比 **△ 11 億円 / 97.7 %**)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		期末決算			
		2017年度	2018年度	増減	前年度比
運輸 サービス	営業収益	1,837	1,850	12	100.7%
	営業利益	292	274	△17	94.0%
	E B I T D A	343	344	0	100.3%
建設	営業収益	880	917	37	104.3%
	営業利益	62	65	2	104.1%
	E B I T D A	70	75	4	106.1%
駅ビル 不動産	営業収益	694	726	32	104.7%
	営業利益	232	237	5	102.5%
	E B I T D A	320	331	10	103.4%
流通 外食	営業収益	1,031	1,040	8	100.8%
	営業利益	36	34	△2	93.5%
	E B I T D A	53	50	△2	95.2%
その他	営業収益	674	898	224	133.3%
	営業利益	24	35	11	148.1%
	E B I T D A	39	63	23	159.1%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 増収・減益

- ・ 営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収となったものの、営業利益は、当社の減価償却費の増などにより減益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、不動産賃貸収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・ 営業収益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店などにより増収となったものの、営業利益は、経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化やJR九州ホテルブラッサム那覇の平年度化などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2017年度 期末	2018年度 期末	増減	増減事由
流動資産	2,004	1,816	△187	有価証券の減
固定資産	5,489	6,198	708	有形固定資産の増
資産計	7,493	8,014	520	
流動負債	1,647	1,723	75	短期借入金や未払金の増
固定負債	2,014	2,084	69	社債の発行
負債計	3,661	3,807	145	
純資産	3,832	4,207	375	当期純利益による増、配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	2017年度	2018年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	876	414	△ 462	売上債権の回収に関する減
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 683	△ 746	△ 62	
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	193	△ 331	△ 524	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 91	56	148	社債の発行
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	101	△ 275	△ 376	
期首残高	542	643	101	
期末残高	643	368	△ 275	

5. 2019年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,403	4,423	19	100.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,514	1,528	13	100.9%
営業利益	638	566	△ 72	88.6%
経常利益	665	572	△ 93	86.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	492	425	△ 67	86.3%
E B I T D A	854	823	△ 31	96.4%

※ 鉄道旅客運輸収入の増や新規ホテル開業などにより増収。また、税制特例措置廃止や鉄道事業における減価償却費の増などによる費用の増により減益。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績		
			金額 B-A	比率 B/A	
運輸 サービス	営業収益	1,818	1,804	△ 14	99.2%
	営業利益	274	257	△ 17	93.7%
	E B I T D A	343	354	10	103.1%
建設	営業収益	938	960	21	102.3%
	営業利益	62	63	0	100.2%
	E B I T D A	72	73	0	100.5%
不動産 ホテル	営業収益	900	931	30	103.3%
	営業利益	254	201	△ 53	79.0%
	E B I T D A	356	311	△ 45	87.3%
流通 外食	営業収益	1,040	1,077	36	103.5%
	営業利益	34	32	△ 2	93.8%
	E B I T D A	50	51	0	100.4%
その他	営業収益	726	715	△ 11	98.4%
	営業利益	22	22	△ 0	99.9%
	E B I T D A	41	43	1	102.6%

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

7. 連結設備投資計画

(単位:億円)

	2018年度 実績
設備投資総額	905
成長投資	536
鉄道事業における安全投資	247

(単位:億円)

	2019年度 計画
設備投資総額	1,120
成長投資	680
維持更新投資	440
(うち安全投資)	240

8. 株主還元状況

当期末の配当金は、直近の配当予想から10円増額し、1株当たり51.5円の予定です。

次期の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。

9. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年度比	
営 業 収 益	2,197	2,219	21	101.0%	9期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,511	1,514	3	100.2%	2期連続の増収(過去最高)
その 他 収 入	685	704	18	102.7%	
営 業 費 用	1,729	1,761	32	101.9%	
人 件 費	513	497	△ 16	96.8%	
物 件 費	1,043	1,065	22	102.1%	
租 税 公 課	75	80	4	106.3%	
減 価 償 却 費	96	118	21	122.2%	
営 業 利 益	467	457	△ 10	97.8%	6期ぶりの減益
営 業 外 損 益	55	80	25	145.8%	
経 常 利 益	522	537	15	102.9%	6期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 23	△ 9	13	-	
当 期 純 利 益	416	442	26	106.2%	3期連続の増益(過去最高)

【再掲】

(単位:億円)

		期末決算				増減事由
		2017年度	2018年度	増 減	前年度比	
鉄道事業	営業収益	1,713	1,722	9	100.5%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,430	1,454	23	101.7%	減価償却費の増
	営業利益	282	267	△ 14	94.8%	
関連事業	営業収益	484	497	12	102.6%	不動産賃貸収入の増
	営業費用	299	307	8	102.8%	減価償却費の増
	営業利益	185	189	4	102.4%	

(2) 2019年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,219	2,204	△ 15	99.3%
鉄道旅客運輸収入	1,514	1,528	13	100.9%
その 他 収 入	704	676	△ 28	96.0%
営 業 費 用	1,761	1,815	53	103.0%
人 件 費	497	491	△ 6	98.7%
物 件 費	1,065	1,061	△ 4	99.6%
租 税 公 課	80	111	30	137.6%
減 価 償 却 費	118	152	33	128.4%
営 業 利 益	457	389	△ 68	85.1%
経 常 利 益	537	437	△ 100	81.3%
当 期 純 利 益	442	362	△ 80	81.8%

※ 鉄道旅客運輸収入の増はあるものの、補償金工事収入の減などにより減収。また、税制特例措置廃止や鉄道事業における減価償却費の増などによる費用の増により減益。

【再掲】

(単位:億円)

		2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,722	1,704	△ 18	98.9%
	営業費用	1,454	1,459	4	100.3%
	営業利益	267	245	△ 22	91.5%
関連事業	営業収益	497	500	2	100.6%
	営業費用	307	356	48	115.8%
	営業利益	189	144	△ 45	75.9%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			期 末 決 算			
			2017年度	2018年度	増 減	前年同期比
新幹線	定 期	収 入	2,674	2,738	64	102.4%
		人キ口	195	199	4	102.1%
	定期外	収 入	51,480	52,201	721	101.4%
		人キ口	1,809	1,832	23	101.3%
	計	収 入	54,154	54,940	785	101.5%
		人キ口	2,004	2,032	27	101.4%
在来線	定 期	収 入	29,665	29,727	62	100.2%
		人キ口	4,011	4,015	3	100.1%
	定期外	収 入	67,339	66,814	△ 525	99.2%
		人キ口	3,319	3,237	△ 82	97.5%
	計	収 入	97,005	96,541	△ 463	99.5%
		人キ口	7,331	7,252	△ 79	98.9%
新在計	定 期	収 入	32,339	32,466	126	100.4%
		人キ口	4,207	4,214	7	100.2%
	定期外	収 入	118,820	119,015	195	100.2%
		人キ口	5,129	5,070	△ 58	98.9%
	計	収 入	151,159	151,482	322	100.2%
		人キ口	9,336	9,285	△ 51	99.5%

(単位：千人)

輸送人員 (全 社)	定 期	215,928	217,568	1,640	100.8%
	定期外	121,248	121,101	△ 146	99.9%
	計	337,176	338,670	1,494	100.4%
輸送人員 (新幹線再掲)	定 期	2,558	2,606	47	101.9%
	定期外	11,447	11,738	290	102.5%
	計	14,006	14,345	338	102.4%

(4) 駅別取扱収入上位20駅

2018 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	博 多 駅	34,614	102.3	94,834
2	鹿児島中央駅	14,856	105.0	40,701
3	熊 本 駅	12,173	105.2	33,353
4	小 倉 駅	8,890	104.1	24,358
5	大 分 駅	6,803	108.1	18,639
6	久 留 米 駅	4,373	106.6	11,981
7	長 崎 駅	4,364	103.0	11,956
8	佐 賀 駅	4,325	104.6	11,850
9	黒 崎 駅	2,756	103.1	7,553
10	折 尾 駅	2,634	98.6	7,217

2018 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
11	川 内 駅	2,470	99.7	6,768
12	宮 崎 駅	2,182	104.6	5,979
13	中 津 駅	2,077	100.9	5,691
14	新 八 代 駅	2,016	99.9	5,526
15	佐 世 保 駅	1,967	96.7	5,391
16	別 府 駅	1,928	100.6	5,285
17	香 椎 駅	1,878	100.1	5,148
18	赤 間 駅	1,782	97.0	4,883
19	諫 早 駅	1,741	99.8	4,773
20	行 橋 駅	1,734	96.6	4,752

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
 コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	440,358	6.5	63,885	△0.1	66,539	△0.8	49,240	△2.3
2018年3月期	413,371	8.0	63,963	8.9	67,045	10.7	50,410	12.6

(注) 包括利益 2019年3月期 52,105百万円 (11.0%) 2018年3月期 46,957百万円 (9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	307.75	—	12.4	8.6	14.5
2018年3月期	315.07	—	14.0	9.4	15.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 26百万円 2018年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	801,483	420,743	51.8	2,592.83
2018年3月期	749,391	383,201	50.3	2,357.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 414,853百万円 2018年3月期 377,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	41,473	△74,619	5,644	36,865
2018年3月期	87,689	△68,379	△9,197	64,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	39.00	—	44.00	83.00	13,280	26.3	3.7
2019年3月期	—	41.50	—	51.50	93.00	14,880	30.2	3.8
2020年3月期 (予想)	—	46.50	—	46.50	93.00		35.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,300	0.4	56,600	△11.4	57,200	△14.0	42,500	△13.7	265.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	160,000,000株	2018年3月期	160,000,000株
2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
2019年3月期	160,000,000株	2018年3月期	160,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	221,917	1.0	45,728	△2.2	53,782	2.9	44,254	6.2
2018年3月期	219,725	3.5	46,746	7.5	52,270	10.0	41,654	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	276.59	—
2018年3月期	260.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	632,935		358,720		56.7		2,242.00	
2018年3月期	581,351		326,388		56.1		2,039.93	

(参考) 自己資本 2019年3月期 358,720百万円 2018年3月期 326,388百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,400	△0.7	38,900	△14.9	43,700	△18.7	36,200	△18.2	226.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2019年5月14日（火）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

○(説明資料) 2018年度決算について

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出・生産の面では海外経済の減速の影響を受けるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前期比6.5%増の4,403億58百万円となりました。営業利益は前期比0.1%減の638億85百万円、EBITDAは前期比4.4%増の854億2百万円、経常利益は前期比0.8%減の665億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.3%減の492億40百万円となりました。

(注)当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「それ、大丈夫?!これ、大丈夫?!」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の新製・更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまをお迎えできるよう取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、NHK大河ドラマ「西郷どん」にあわせた「答えは、鹿児島にある。」プロモーションを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実や「ネット予約チャンス!JRキューポチャンス!」プロモーションのほか、法人会員様向けの「JR九州インターネット列車予約ビジネス」の開始など、利用促進に取り組みました。また、昨年3月より新ルートにて運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめの日JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に応じた情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。一方、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により久大本線及び日田彦山線の一部区間において、「平成30年7月豪雨」の影響により筑豊本線の一部区間において、それぞれ代行輸送を実施しました。なお、久大本線については昨年7月より、筑豊本線については本年3月より運転を再開しております。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向けて取り組んでおります。

船舶事業においては、昨年7月より高速船「ビートル」の一部の便で福岡～対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便の運航を開始し、高速船利用の旅行需要拡大を図りました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやぎき」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開するとともに、一部路線の見直しにより収支改善を図りました。

この結果、営業収益は前期比0.7%増の1,850億47百万円、営業利益は前期比6.0%減の274億68百万円、EBITDAは前期比0.3%増の344億91百万円となりました。

ii) 建設グループ

建設業においては、新幹線関連工事、鉄道高架化工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前期比4.3%増の917億51百万円、営業利益は前期比4.1%増の65億26百万円、EBITDAは前期比6.1%増の75億2百万円となりました。

iii) 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、昨年3月に開業した高架下商業施設「肥後よかモン市場」における熊本駅のにぎわいづくりに取り組みました。また、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR大分駅前ザ・レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比4.7%増の726億92百万円、営業利益は前期比2.5%増の237億84百万円、EBITDAは前期比3.4%増の331億29百万円となりました。

iv) 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、昨年10月にカフェを広島地区に初出店するなどエリア拡大を進めるとともに、駅構内等における新業態店舗の開発に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比0.8%増の1,040億50百万円、営業利益は前期比6.5%減の34億12百万円、EBITDAは前期比4.8%減の50億81百万円となりました。

v) その他グループ

ホテル業においては、昨年12月に「JR九州ステーションホテル小倉」のリニューアルを実施したほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJRH高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

この結果、営業収益は前期比33.3%増の898億85百万円、営業利益は前期比48.1%増の35億69百万円、EBITDAは前期比59.1%増の63億3百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

②次期の見通し

2020年3月期より3ヵ年の「JR九州グループ中期経営計画2019-2021-一次の『成長ステージ』に向けて」がスタートしました。3つの重点取り組みとして掲げた「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、すべての事業の基盤となる「ESG」「安全とサービス」「人づくり」への取り組みに注力してまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道旅客運輸収入の増や新規ホテル開業などにより営業収益は4,423億円（前期比0.4%増）を見込んでおりますが、税制特例措置廃止や鉄道事業における減価償却費の増などによる費用の増により、営業利益は566億円（前期比11.4%減）、経常利益は572億円（前期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は425億円（前期比13.7%減）を見込んでおります。なお、EBITDAは823億円（前期比3.6%減）を見込んでおります。

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)			2020年3月期(予想)		
	営業収益	営業利益	EBITDA	営業収益	営業利益	EBITDA
運輸サービス	181,863	27,433	34,352	180,400	25,700	35,400
建設	93,817	6,289	7,266	96,000	6,300	7,300
不動産・ホテル	90,094	25,436	35,631	93,100	20,100	31,100
流通・外食	104,050	3,412	5,081	107,700	3,200	5,100
その他	72,699	2,201	4,189	71,500	2,200	4,300

(注) 2019年3月期(実績)の数値は2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えたものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.0%増加し、8,014億83百万円となりました。流動資産は、有価証券の減等により前連結会計年度末に比べ9.4%減少し、1,816億27百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増等により前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、6,198億55百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、3,807億39百万円となりました。流動負債は、短期借入金や未払金の増等により前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、1,723億14百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、2,084億25百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ9.8%増加し、4,207億43百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収に関する減等により前連結会計年度に比べ462億15百万円減少し、414億73百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得等により前連結会計年度に比べ62億39百万円増加し、746億19百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行等により前連結会計年度に比べ148億42百万円増加し、56億44百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ275億14百万円減少し、368億65百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。

2019年3月期までの間は、連結配当性向30%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指します。各事業年度の配当額については、今後の業績動向を見極めながら総合的に判断し、決定してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、経営成績等を総合的に判断し、1株当たり51円50銭を予定しております。また、これに中間配当金1株当たり41円50銭を加えた年間配当金は1株当たり93円となります。

2019年3月に公表した「JR九州グループ中期経営計画2019-2021」において、2022年3月期までの間は、総還元性向35%を目安に、安定的な配当と状況に応じて自己株式取得を行うこととしております。

この方針に基づき、次期の年間配当金につきましては、1株当たり93円（中間配当金46円50銭、期末配当金46円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献するため、鉄道設備等の維持・更新への投資及び成長投資に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	16,971
受取手形及び売掛金	42,833	52,275
未収運賃	2,294	2,732
有価証券	65,077	19,926
商品及び製品	15,024	21,809
仕掛品	23,364	22,703
原材料及び貯蔵品	6,586	6,819
その他	30,272	38,485
貸倒引当金	△115	△95
流動資産合計	200,400	181,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,772	241,558
機械装置及び運搬具(純額)	20,928	31,607
土地	105,153	129,344
リース資産(純額)	10,726	14,909
建設仮勘定	23,551	35,843
その他(純額)	7,557	8,057
有形固定資産合計	390,690	461,321
無形固定資産		
無形固定資産	5,908	5,215
投資その他の資産		
投資有価証券	22,687	24,403
繰延税金資産	61,184	55,086
退職給付に係る資産	819	882
金銭の信託	55,783	56,901
その他	12,770	17,461
貸倒引当金	△854	△1,416
投資その他の資産合計	152,391	153,318
固定資産合計	548,990	619,855
資産合計	749,391	801,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,480	33,132
短期借入金	4,528	9,002
1年内返済予定の長期借入金	5,793	3,845
未払金	52,632	57,139
未払法人税等	8,047	5,573
預り連絡運賃	1,597	1,731
前受運賃	5,319	5,821
賞与引当金	9,260	8,996
その他	39,065	47,072
流動負債合計	164,724	172,314
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	77,001	75,119
安全・環境対策等引当金	3,198	1,879
災害損失引当金	7,125	4,613
退職給付に係る負債	63,426	58,803
資産除去債務	1,545	1,603
その他	49,167	46,405
固定負債合計	201,465	208,425
負債合計	366,190	380,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,270	233,983
利益剰余金	124,997	160,558
株主資本合計	375,268	410,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	11,677
繰延ヘッジ損益	△47	129
為替換算調整勘定	133	112
退職給付に係る調整累計額	△8,171	△7,608
その他の包括利益累計額合計	1,895	4,312
非支配株主持分	6,037	5,890
純資産合計	383,201	420,743
負債純資産合計	749,391	801,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	413,371	440,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	253,518	273,001
販売費及び一般管理費	95,889	103,471
営業費合計	349,408	376,473
営業利益	63,963	63,885
営業外収益		
受取利息	57	69
受取配当金	305	397
投資有価証券運用益	1,085	831
金銭の信託運用益	1,773	1,849
雑収入	688	670
営業外収益合計	3,910	3,817
営業外費用		
支払利息	698	945
雑損失	129	217
営業外費用合計	827	1,163
経常利益	67,045	66,539
特別利益		
工事負担金等受入額	13,418	16,360
その他	3,253	2,199
特別利益合計	16,672	18,560
特別損失		
固定資産圧縮損	13,317	16,176
災害による損失	1,212	847
災害損失引当金繰入額	2,677	446
その他	1,676	3,191
特別損失合計	18,883	20,661
税金等調整前当期純利益	64,834	64,438
法人税、住民税及び事業税	9,973	10,060
法人税等調整額	4,036	4,666
法人税等合計	14,009	14,727
当期純利益	50,824	49,711
非支配株主に帰属する当期純利益	414	471
親会社株主に帰属する当期純利益	50,410	49,240

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	50,824	49,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	1,678
繰延ヘッジ損益	△47	176
為替換算調整勘定	△2	△23
退職給付に係る調整額	△3,499	562
その他の包括利益合計	△3,867	2,394
包括利益	46,957	52,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,516	51,657
非支配株主に係る包括利益	440	448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	234,263	86,987	337,250
当期変動額				
剰余金の配当			△12,400	△12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,410	50,410
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	7	38,010	38,017
当期末残高	16,000	234,270	124,997	375,268

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,312	—	132	△4,655	5,789	5,408	348,447
当期変動額							
剰余金の配当							△12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							50,410
連結子会社株式の取得 による持分の増減							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△330	△47	0	△3,516	△3,893	629	△3,264
当期変動額合計	△330	△47	0	△3,516	△3,893	629	34,753
当期末残高	9,981	△47	133	△8,171	1,895	6,037	383,201

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,000	234,270	124,997	375,268
当期変動額				
剰余金の配当			△13,680	△13,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,240	49,240
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△287		△287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△287	35,560	35,273
当期末残高	16,000	233,983	160,558	410,541

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,981	△47	133	△8,171	1,895	6,037	383,201
当期変動額							
剰余金の配当							△13,680
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,240
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,696	176	△20	563	2,416	△147	2,269
当期変動額合計	1,696	176	△20	563	2,416	△147	37,542
当期末残高	11,677	129	112	△7,608	4,312	5,890	420,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,834	64,438
減価償却費	17,914	21,928
固定資産圧縮損	13,317	16,176
災害損失	1,212	847
災害損失引当金の繰入額	2,677	446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141	542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,260	△3,910
安全・環境対策等引当金の増減額(△は減少)	△2,170	△1,318
受取利息及び受取配当金	△363	△467
支払利息	698	945
工事負担金等受入額	△13,418	△16,360
災害に伴う受取保険金	—	△1,000
売上債権の増減額(△は増加)	9,913	△9,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,834	△6,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,882	△4,709
金銭の信託運用益	△1,773	△1,849
その他	3,486	△5,060
小計	85,493	54,612
保険金の受取額	—	1,000
利息及び配当金の受取額	383	476
利息の支払額	△619	△872
金銭の信託運用益の受取額	1,780	1,853
災害損失の支払額	△3,019	△3,205
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,672	△12,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,689	41,473

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△82,323	△105,937
有価証券の取得による支出	△41,600	—
有価証券の償還による収入	43,500	15,600
投資有価証券の取得による支出	△4,386	△2,552
工事負担金等受入による収入	15,643	15,253
その他	786	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,379	△74,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,177	4,544
長期借入れによる収入	5,739	2,051
長期借入金の返済による支出	△791	△5,793
長期未払金の返済による支出	△336	△341
社債の発行による収入	—	20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	947	1,420
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,256	△1,104
配当金の支払額	△12,400	△13,680
非支配株主への配当金の支払額	△48	△54
その他	126	△1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,197	5,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,116	△27,514
現金及び現金同等物の期首残高	54,263	64,379
現金及び現金同等物の期末残高	64,379	36,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」の4つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。駅ビル・不動産グループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	178,715	31,164	62,955	102,878	37,657	413,371	—	413,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,034	56,837	6,464	301	29,761	98,399	△98,399	—
計	183,750	88,001	69,419	103,180	67,419	511,771	△98,399	413,371
セグメント利益	29,216	6,271	23,205	3,650	2,410	64,754	△791	63,963
セグメント資産	237,934	68,122	318,366	47,223	108,742	780,389	△30,997	749,391
その他の項目								
減価償却費	5,182	800	8,837	1,686	1,595	18,102	△187	17,914
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,102	2,021	33,610	2,637	5,610	71,981	△298	71,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△791百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△30,997百万円には、セグメント間の債権債務消去等△111,559百万円、各セグメントに配分していない全社資産80,561百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△298百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	駅ビル・不 動産	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	179,829	33,634	65,193	103,749	57,951	440,358	—	440,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,218	58,117	7,499	300	31,934	103,069	△103,069	—
計	185,047	91,751	72,692	104,050	89,885	543,428	△103,069	440,358
セグメント利益	27,468	6,526	23,784	3,412	3,569	64,760	△875	63,885
セグメント資産	248,521	66,132	375,205	48,336	104,404	842,600	△41,116	801,483
その他の項目								
減価償却費	7,023	976	9,344	1,668	3,146	22,159	△230	21,928
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,957	2,438	50,193	2,210	8,067	98,867	△380	98,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△875百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△41,116百万円には、セグメント間の債権債務消去等△111,480百万円、各セグメントに配分していない全社資産70,364百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△230百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△380百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,357円27銭	2,592円83銭
1株当たり当期純利益金額	315円07銭	307円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	383,201	420,743
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,037	5,890
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,037)	(5,890)
普通株式に係る純資産額(百万円)	377,163	414,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	160,000,000	160,000,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	50,410	49,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	50,410	49,240
期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「平成30年7月豪雨」による被害の発生)

「平成30年7月豪雨」により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(JR九州住宅株式会社における住宅ローンの融資に係る不適切な取扱いに関する損失の発生)

当社連結子会社のJR九州住宅株式会社において、同社の従業員が主導して金融機関へ提出する住宅ローンの融資に関する資料を偽造し、実際の工事請負金額よりも水増しした金額を施主にローン申請させ、金融機関に過剰な融資を行わせた事実(以下、「本件行為」という)が判明いたしました。

本件行為等に関する損失については、その金額を合理的に見積り当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失の「その他」に計上しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223	1,673
未収運賃	2,128	2,567
未収金	25,905	41,985
有価証券	46,176	11,226
販売用不動産	3,531	8,434
未成工事支出金	18,885	19,460
貯蔵品	6,188	6,428
その他の流動資産	3,903	5,266
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	107,943	97,042
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	647,448	668,960
減価償却累計額	△600,220	△597,302
有形固定資産（純額）	47,227	71,658
無形固定資産	909	827
鉄道事業固定資産合計	48,137	72,485
関連事業固定資産		
有形固定資産	257,050	292,401
減価償却累計額	△43,278	△47,858
有形固定資産（純額）	213,771	244,543
無形固定資産	525	440
関連事業固定資産合計	214,296	244,983
各事業関連固定資産		
有形固定資産	37,407	36,466
減価償却累計額	△17,366	△17,469
有形固定資産（純額）	20,040	18,997
無形固定資産	132	143
各事業関連固定資産合計	20,172	19,140
建設仮勘定		
鉄道事業	19,340	23,381
関連事業	1,761	6,091
各事業関連	5	30
建設仮勘定合計	21,107	29,502
投資その他の資産		
投資有価証券	17,619	19,254
関係会社株式	41,998	41,869
長期前払費用	3,488	5,689
繰延税金資産	52,687	46,429
金銭の信託	55,783	56,901
その他の投資等	1,003	1,670
貸倒引当金	△77	△72
投資損失引当金	△2,808	△1,961
投資その他の資産合計	169,694	169,780
固定資産合計	473,407	535,893
資産合計	581,351	632,935

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,000
未払金	67,162	77,308
未払法人税等	3,526	727
未払消費税等	1,040	-
預り連絡運賃	1,597	1,731
預り金	3,251	2,669
前受運賃	5,238	5,711
前受金	19,591	25,832
賞与引当金	6,015	5,515
ポイント引当金	443	662
その他の流動負債	4,338	4,825
流動負債合計	117,203	127,983
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	68,000	65,000
退職給付引当金	47,695	43,557
旅行券等引換引当金	383	-
安全・環境対策等引当金	3,198	1,879
災害損失引当金	7,125	4,613
債務保証等損失引当金	38	806
資産除去債務	128	131
その他の固定負債	11,188	10,242
固定負債合計	137,758	146,231
負債合計	254,962	274,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	62,113	62,113
資本剰余金合計	234,021	234,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,480	5,951
繰越利益剰余金	61,404	91,507
利益剰余金合計	66,884	97,459
株主資本合計	316,906	347,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,482	11,239
評価・換算差額等合計	9,482	11,239
純資産合計	326,388	358,720
負債純資産合計	581,351	632,935

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	151,159	151,482
鉄道線路使用料収入	596	546
運輸雑収	19,544	20,181
鉄道事業営業収益合計	171,300	172,209
営業費		
運送営業費	120,901	121,323
一般管理費	10,721	10,629
諸税	7,100	7,413
減価償却費	4,355	6,075
鉄道事業営業費合計	143,078	145,442
鉄道事業営業利益	28,222	26,767
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	20,410	19,746
不動産賃貸事業収入	24,439	26,157
その他の営業収入	3,575	3,803
関連事業営業収益合計	48,424	49,707
営業費		
売上原価	23,496	23,664
販売費及び一般管理費	584	667
諸税	485	652
減価償却費	5,334	5,762
関連事業営業費合計	29,901	30,746
関連事業営業利益	18,523	18,960
全事業営業利益	46,746	45,728
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	2,596	6,436
投資有価証券運用益	1,085	806
金銭の信託運用益	1,773	1,849
投資損失引当金戻入額	442	255
物品売却益	124	91
雑収入	189	167
営業外収益合計	6,219	9,617
営業外費用		
支払利息	642	640
債務保証等損失引当金繰入額	-	768
雑支出	52	155
営業外費用合計	694	1,563
経常利益	52,270	53,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	13,366	16,350
その他	1,976	2,015
特別利益合計	15,342	18,366
特別損失		
固定資産圧縮損	13,268	16,165
災害による損失	1,349	960
災害損失引当金繰入額	2,677	446
その他	425	1,782
特別損失合計	17,719	19,354
税引前当期純利益	49,893	52,793
法人税、住民税及び事業税	3,716	3,050
法人税等調整額	4,522	5,488
法人税等合計	8,238	8,539
当期純利益	41,654	44,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	4,582	33,047	37,630	287,652
当期変動額								
剰余金の配当						△12,400	△12,400	△12,400
当期純利益						41,654	41,654	41,654
固定資産圧縮積立金の積立					897	△897	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	897	28,356	29,254	29,254
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,480	61,404	66,884	316,906

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,858	297,510
当期変動額		
剰余金の配当		△12,400
当期純利益		41,654
固定資産圧縮積立金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	△376
当期変動額合計	△376	28,877
当期末残高	9,482	326,388

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,480	61,404	66,884	316,906
当期変動額								
剰余金の配当						△13,680	△13,680	△13,680
当期純利益						44,254	44,254	44,254
固定資産圧縮積立金の積立					470	△470	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	470	30,103	30,574	30,574
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,951	91,507	97,459	347,481

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,482	326,388
当期変動額		
剰余金の配当		△13,680
当期純利益		44,254
固定資産圧縮積立金の積立		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,756	1,756
当期変動額合計	1,756	32,331
当期末残高	11,239	358,720